



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月9日

上場会社名 株式会社 キムラタン
コード番号 8107 URL <http://www.kimuratan.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 清川 浩志

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 木村 裕輔

TEL 078-806-8234

四半期報告書提出予定日 2024年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	907	70.8	19		22		8	
2023年3月期第3四半期	3,103	2.4	704		958		968	

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 4百万円 (%) 2023年3月期第3四半期 982百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	0.04	0.04
2023年3月期第3四半期	5.46	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	7,929	888	11.1	3.68
2023年3月期	7,629	168	2.0	0.80

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 883百万円 2023年3月期 150百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		0.00	0.00
2024年3月期		0.00			
2024年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300	63.4	90		30		20		0.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 上海可夢樂旦商貿有限公司
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	239,784,410 株	2023年3月期	188,660,410 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	8,829 株	2023年3月期	8,784 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	233,186,642 株	2023年3月期3Q	177,558,535 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる情報及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(企業結合関係)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14
3. その他	15
継続企業の前提に関する重要事象等	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	2023年3月期 第3四半期	2024年3月期 第3四半期	増減額	増減率
売上高	3,103	907	△2,196	△70.8%
営業利益	△704	19	723	-
経常利益	△958	△22	936	-
当期純利益	△968	8	977	-

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い行動制限がなくなったことで、人の流れは概ねコロナ禍前の水準に戻っておりますが、不安定な国際情勢や原材料・エネルギー価格の高騰を背景に、資源関連を中心に幅広い品目で消費者物価が上昇しており、国内経済の先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、前連結会計年度において実施した事業ポートフォリオの転換によるアパレル事業の大幅縮小と不動産事業の拡大が成果につながり、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上するに至りました。

当第3四半期の売上高は、前年同期比70.8%減の9億7百万円となりました。前期に実行いたしました事業ポートフォリオ転換によるアパレル事業の大幅縮小、株式譲渡による中西株式会社の連結除外及び保育園事業の事業譲渡によるものです。

売上総利益率は、前年同期に対し13.7ポイント改善し43.7%となりました。これはアパレル事業における在庫処分が一巡し値引き販売が正常化したことが主要因であります。売上総利益額は売上減に伴い前年同期比57.4%減の3億96百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、主としてアパレル事業及び保育園事業の事業縮小・撤退に伴う経費の大幅減とM&A関連費用の減少により、前年同期比76.9%減の3億77百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期の営業利益は19百万円（前年同期は営業損失7億4百万円）となりました。経常損益は支払利息や株式交付費の計上により22百万円の損失（前年同期は経常損失9億58百万円）となりましたが、固定資産売却益及び中国子会社の清算に伴う為替換算調整勘定の取崩等による特別利益の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は8百万円（前年同期は四半期純損失9億68百万円）となりました。

なお、2022年4月1日に行われた株式会社キムラタンエステート（旧和泉商事有限会社）との企業結合について前第3四半期連結会計期間に暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定したため、前四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

アパレル事業

当四半期におけるアパレル事業の売上高は、前年同期比88.6%減の2億77百万円となりました。前期において事業ポートフォリオの転換により事業縮小を図り208店舗の店舗閉鎖を実施したことによるもので、当四半期末の店舗数は前第3四半期末の25店舗から当四半期末の8店舗に減少しております。

一方、既存店ベースの売上高は、行動制限がなくなったことに加え冬物販売が堅調な推移となり、前年同期比6.8%増となりました。ネット通販については、ブランド数の減少、持越し在庫の削減に伴うアイテム数の減少により売上高は前年同期比43.4%減となりました。

セグメント利益につきましては、在庫処分が一巡したことにより売上総利益が前年同期に対し19.0ポイント改善したこと、販売費及び一般管理費が前期に実施した事業縮小により大幅に減少し、当期においても固定費削減に努めた結果、前

年同期比 83.6%減となったことにより 81 百万円の損失（前年同期は 6 億 10 百万円の損失）となり、赤字は残るものの、前年同期に対し 5 億 28 百万円の赤字縮小となりました。

不動産事業

当四半期におきましては、異なる顧客ニーズを満たすよう適切な投資を行うことにより、物件ごとのバリューアップを図るとともに、それぞれの立地条件等を踏まえた提案力、営業力を強化し、稼働率の一層の向上を図ってまいりました。

また、前期より管理業務の一部の内製化に取り組んでおりますが、管理会社に委託する方式から自社管理に切替えることにより、顧客ニーズのきめ細かい把握、迅速な顧客対応、物件状況の的確な把握が可能となり、結果として稼働率の向上とコストの低減につながることで、収益力のさらなる向上を図ってまいりました。

さらに、企業価値の回復と向上を果たしていくために、成長戦略として新たなM&Aを含む不動産投資についても積極的に案件の探索と検討を推し進め、将来的な成長に向けた取り組みも行ってまいります。

以上の結果、当四半期の不動産事業の売上高は、前年同期比 1.8%増の 6 億 11 百万円となりました。セグメント利益につきましては、事業ポートフォリオの転換に伴い本社費の配賦額が前年同期に対し 33 百万円増加し、稼働率の向上に向けた修繕・リフォームの増加があったものの、管理業務の内製化等のコスト低減に努めた結果、1 億 1 百万円（前年同期は 1 億 4 百万円）となりました。

なお、セグメント利益に減価償却費及びのれんの償却費を加算した EBITDA は 2 億 94 百万円となりました。

その他事業

その他事業については、2023 年 1 月 30 日付で事業譲渡を決定した保育園事業が、2023 年 4 月 1 日付で事業譲渡を完了したことに伴い、売上高は 51 百万円減少したものの、ウェアラブル I o T 事業においては、引き続き導入園の拡大に向けて保育博の出展等の営業強化に注力するとともに、前期に新しくリリースした午睡中の見守りに特化した「おひるねバンド “cocolin lite”」の導入が順調に推移し、ウェアラブルソリューションの導入園は前期末の 50 園から当四半期の 83 園まで着実に増加した結果、当四半期におけるその他事業のセグメント損失は 0 百万円（前年同期は 48 百万円の損失）となり前期に対し改善いたしました。

（2）財政状態に関する説明

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間	増減
総資産（百万円）	7,629	7,929	299
純資産（百万円）	168	888	720
自己資本比率（%）	2.0	11.1	—
1株当たり純資産（円）	0.80	3.68	2.88
借入金残高（百万円）	6,693	6,447	△245

総資産は、前連結会計年度末と比べ、2億99百万円増加し79億29百万円となりました。現金及び預金の増加4億23百万円、商品及び製品の増加66百万円が主な増加要因です。加えて、不動産事業において一部の物件を販売目的に振替えたことにより販売用不動産が2億3百万円増加し、流動資産は前連結会計年度末と比べ6億70百万円増加しております。一方で、減価償却及びのれんの償却と前掲の販売用不動産への振替処理により、有形固定資産が3億49百万円、無形固定資産が21百万円、各々減少しております。

負債は、前連結会計年度末と比べ、4億20百万円減少し70億40百万円となりました。借入金の返済による減少2億45百万円と、経費等の支払及び税金納付による減少1億57百万円が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ、7億20百万円増加し8億88百万円となりました。主な増減要因は、2023年4月6日開催の取締役会決議に基づく新株式の発行及び第16回新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金の増加7億37百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益8百万円及び中国子会社の清算に伴う為替換算調整勘定の取崩12百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の2.0%から11.1%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、2023年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55	479
受取手形及び売掛金	54	35
商品及び製品	213	279
販売用不動産	-	203
原材料及び貯蔵品	5	5
その他	83	80
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	409	1,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,036	3,750
土地	2,654	2,586
その他（純額）	0	4
有形固定資産合計	6,692	6,342
無形固定資産		
のれん	489	461
その他	-	6
無形固定資産合計	489	468
投資その他の資産		
破産更生債権等	9	10
その他	80	79
貸倒引当金	△52	△52
投資その他の資産合計	37	37
固定資産合計	7,219	6,848
資産合計	7,629	7,929
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25	12
短期借入金	223	223
1年内返済予定の長期借入金	324	324
未払法人税等	26	30
契約負債	2	6
賞与引当金	8	4
その他	280	122
流動負債合計	890	724
固定負債		
長期借入金	6,145	5,900
その他	424	415
固定負債合計	6,570	6,315
負債合計	7,461	7,040

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,796	3,165
資本剰余金	2,114	2,483
利益剰余金	△4,768	△4,760
自己株式	△4	△4
株主資本合計	137	883
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	12	-
その他の包括利益累計額合計	12	△0
新株予約権	17	5
純資産合計	168	888
負債純資産合計	7,629	7,929

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	3,103	907
売上原価	2,173	511
売上総利益	930	396
販売費及び一般管理費	1,634	377
営業利益又は営業損失(△)	△704	19
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
助成金収入	1	0
受取保険金	19	16
その他	12	30
営業外収益合計	34	47
営業外費用		
支払利息	89	44
借入手数料	145	1
株式交付費	6	5
為替差損	22	2
控除対象外消費税等	-	26
その他	24	8
営業外費用合計	288	88
経常損失(△)	△958	△22
特別利益		
固定資産売却益	-	19
新株予約権戻入益	-	9
関係会社清算益	-	12
特別利益合計	-	41
特別損失		
固定資産除却損	1	-
店舗閉鎖損失	0	0
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△960	19
法人税等	7	11
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△968	8
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△968	8

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△968	8
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	-
繰延ヘッジ損益	△16	△0
為替換算調整勘定	1	△12
その他の包括利益合計	△13	△13
四半期包括利益	△982	△4
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△982	△4

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループでは、2014年3月期より前連結会計年度まで継続してマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、また、2016年3月期より前連結会計年度まで営業損失を計上してきました。このような状況を解消すべく前連結会計年度において事業ポートフォリオの転換を実施した結果、当第3四半期連結累計期間において営業利益19百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益8百万円の計上に至りました。しかしながら、安定的な利益構造の確立にはまだ至っていないとの判断から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、安定的な利益構造の早期確立と財務体質の改善を目指して、以下の対応策を着実に実行してまいります。

1. 収益拡大及びさらなる利益体質への転換

当社グループは、前連結会計年度において、抜本的な経営再建と財務基盤の強化を目的として、当社アパレル事業の大幅縮小と不動産事業の拡大を柱とする事業ポートフォリオの転換を実行いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間においては、当社グループ全体として親会社株主に帰属する四半期純利益を計上するに至りましたが、引き続き、継続的かつ安定的な収益を得るために、さらなる事業構造の転換を図ってまいります。

（1）アパレル事業

アパレル事業におきましては、前連結会計年度において、大幅な事業縮小を行いました。その結果、当第3四半期連結累計期間においては、事業単体としては、セグメント損失の計上となりましたが、前年同期と比べて赤字幅の大幅な縮小となりました。

今後は、規模追求型から独自価値の創造、ブランド力の回復と向上、さらにはお客様に心から信頼されるモノづくりにこだわった商品の提供に努め、コンパクトながら利益体質の事業を目指してまいります。

（2）不動産事業

当社グループは、前期において、事業ポートフォリオの転換の戦略方針に基づき、不動産事業の拡大を目指しました。2022年4月1日付で株式会社キムラタンエステート（旧和泉商事有限会社）のM&Aを実施し、不動産事業による安定的な収益基盤を獲得したことにより、当社グループ全体として抜本的な収益構造の変革と、赤字体質からの脱却、財務基盤の強化を果たしました。

今後は取得物件のバリューアップ（リフォーム、リノベーション、コンバージョン等を行うことによる資産価値向上）による高収益な物件の運用をベースとしながら、物件管理の内製化などによる経費削減に努めるとともに、不動産賃貸事業に限定することなく事業領域の拡大も図ってまいります。

2. 財務体質の改善

（1）キャッシュ・フローの黒字化

前連結会計年度における事業ポートフォリオの転換により、アパレル事業については過剰生産の排除、仕入の適正化等を実施しております。引き続きこれに努め、キャッシュ・フロー経営に徹し、財務体質の改善を図ってまいります。

また、不動産事業において安定的な収益獲得を果たしておりますが、これに留まらず、前掲の経費削減や事業領域の拡大により、さらなるキャッシュ・フロー経営の確立を目指します。

(2) 資金調達

当社グループは、これまで、取引金融機関との緊密な関係維持に努めてまいりました。定期的に業績改善に向けた取組み状況等に関する協議を継続しており、今後も、必要な運転資金について取引金融機関より継続的な支援が得られるものと考えております。

さらに、当社が2023年4月6日開催の取締役会決議に基づき発行した新株式について、2023年4月24日にその払込が完了し5億67百万円の資金を、第16回新株予約権について96,000個が権利行使され、1億67百万円の資金をそれぞれ調達しております。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)において、2022年4月24日を払込期日として、澤田秀雄氏を割当先とする第三者割当による新株式の発行を実施し、資本金が2億83百万円、資本準備金が2億83百万円増加しております。

また、当四半期累計期間において96,000個の第16回新株予約権の権利行使がなされ、資本金が85百万円、資本準備金が85百万円増加し、当四半期連結会計期間末において資本金が31億65百万円、資本剰余金が24億83百万円となっております。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2022年4月1日に行われた株式会社キムラタンエステート(旧和泉商事有限会社)との企業結合について、前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額は13億18百万円から7億91百万円減少し、5億27百万円となっております。また、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上原価が24百万円増加し、販売費及び一般管理費が42百万円減少しております。加えて営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ17百万円減少しており、四半期純損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失がそれぞれ19百万円減少しております。

（セグメント情報等）

I 前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	アパレル 事業	不動産 事業	その他 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	2,432	—	70	2,502	—	2,502
その他の収益(注)3	—	600	—	600	—	600
外部顧客への売上高	2,432	600	70	3,103	—	3,103
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,432	600	70	3,103	—	3,103
セグメント利益又は損 失(△)	△610	104	△48	△555	△149	△704

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△149百万円は、子会社株式取得関連費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

4. 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 報告セグメントごとののれんに関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表計上額
	アパレル 事業	不動産 事業	その他 事業	計		
当四半期償却額	—	28	—	28	—	28
当四半期末残高	—	499	—	499	—	499

(注) 1. 2022年4月1日付で株式会社キムラタンエステート（旧和泉商事有限会社）の株式を取得したことに伴い、のれんが527百万円発生しています。

2. 発生したのれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)1
	アパレル 事業	不動産 事業	その他 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	277	—	18	295	—	295
その他の収益(注)2	—	611	—	611	—	611
外部顧客への売上高	277	611	18	907	—	907
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	277	611	18	907	—	907
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△81	101	△0	19	—	19

(注) 1. 報告セグメントの利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と合致しております。

2. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとののれんに関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表計上額
	アパレル 事業	不動産 事業	その他 事業	計		
当四半期償却額	—	28	—	28	—	28
当四半期末残高	—	461	—	461	—	461

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社は、2023年1月29日開催の取締役会において、有限会社月光園の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約書を締結しております。

① 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 有限会社月光園
事業の内容 不動産賃貸業

（2）企業結合を行う主な理由

当第3四半期連結累計期間において営業利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益を計上するに至ったものの低い水準であり、過去の赤字により毀損した自己資本を充実させ、企業価値の回復と向上を果たしていくために、収益力のさらなる強化と全社的な成長が必要であると認識しており、同社が所有する3件の収益物件は高い利回りが見込まれることから、月光園の全株式を取得することを決定いたしました。

（3）企業結合日

2024年1月31日（株式取得日）

（4）企業結合の法的形式

株式取得

（5）結合後の企業の名称

株式会社キムラタンプロパティ(注)

（6）取得する議決権比率

100%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

② 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

有限会社月光園の普通株式 1億84百万円

③ 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算額） 12百万円

④ 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

⑤ 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(注) 当社グループにおいて不動産事業を営む企業として、株式会社キムラタンエステートとともに、企業の認知度向上とイメージの統一を図るため、2024年1月31日に開催の同社株主総会決議に基づき商号変更を行ったものであります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、2014年3月期より継続してマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、また、前連結会計年度末まで営業損失を計上してきました。前連結会計年度において事業ポートフォリオの転換が完了したことに伴い、当第3四半期連結累計期間においては8百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益計上を果たしましたが、安定的な利益構造の確立にはまだ至っていないとの判断から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載の対応策を実施することにより、当該状況を早期に解消し、業績及び財務体質の改善を目指してまいります。これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。